

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12303

子ども会育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		人権教育費	
	大事業		人権教育事業	
	中事業		子ども会育成事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	昭和42年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel 青少年課 楠山 耕司 435-1235
事業実施の根拠法令			関連課	子育て支援課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	他人を思いやる心や人権を大切にすることを育み、目標に向かって主体的に行動していく力の育成を図るため、子ども会活動を支援し、青少年の健全育成を図る。		人権問題に取り組む子ども会の育成及び児童・生徒の健全育成			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		原則として、1小学校区内に居住する20人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間50日以上活動をを行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、1小学校区内に居住する20人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間50日以上活動をを行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、1小学校区内に居住する20人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間50日以上活動をを行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、1小学校区内に居住する20人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間50日以上活動をを行う各地域子ども会に交付金を交付する。	原則として、1小学校区内に居住する20人以上の児童・生徒を会員として組織され、年間50日以上活動をを行う各地域子ども会に交付金を交付する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	39,004	37,287	38,690	35,716	38,702	28,763	35,413	0	0	0
伸び率(%)	△0.1%	0.2%	△0.8%	△4.2%	0%	△19.5%	△8.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	152,900	152,900	153,207	157,603	154,396	150,691	154,396	0	0
	正規職員以外	17,366	17,366	18,162	18,162	17,450	17,450	17,450	0	0
	小計	170,266	170,266	171,369	175,765	171,846	168,141	171,846	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	17,551	17,051	17,551	16,320	17,551	15,963	16,051	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	46	47	46	46	52	0	0	0
一般財源(税等)	21,453	20,236	21,093	19,349	21,105	12,754	19,310	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	19.17	19.17	19.17	19.72	19.17	18.71	19.17	0.00	0.00
	正規職員以外	7.65	7.65	7.65	7.65	7.65	7.65	7.65	0.00	0.00
主な予算内訳	地域子ども会活動支援交付金35,000千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	交付金交付団体数	団体	目標値	13	13	13	13	
			実績値	13	13	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
成果指標	子ども会が開催する行事回数	回	目標値	13	13	13	13	
			実績値	13	13	13		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子ども会は、地域の子どもの学力や進路の問題など、教育的課題に取り組むとともに、他人を思いやる心や人権を大切にする心を育み、目標に向かって主体的に行動していく力を育むことを目的として、地域が一体となって子どもたちの健全育成に取り組む有意義な活動であると考えており、事業内容を十分精査しながら支援を継続していきたい。
見直し・改善内容	現状を維持する